

実施すべき施策について(4.「流域総合水管理」の具体的な取組内容 から)

No	答申番号	取り組む施策	実施中	新規短期	新規中長期	実施を求める主体
1	(1)	流域総合水管理の関係者が情報共有や意見交換、調整を行う仕組みの構築		○		流域の関係者
3	(3)	情報提供が情報提供者の不利益とならない仕組みの構築		○		流域の関係者
4	(3)	誰もがアクセス可能で可視化された水に関するデータプラットフォームの構築		○		流域の関係者
5	(4)1	既存ダムの高度運用や有効活用	○			ダム管理者
6	(4)1	ハイブリッドダムの取組の推進	○			ダム管理者
7	(4)1	融雪出水の活用を行う際の河川環境等への影響調査・検討			○	河川管理者
8	(4)1	複数ダムの統合運用・容量再編について各流域において河川管理者や関係利水者による推進体制を構築するための具体的な検討		○		河川管理者
9	(4)1	複数ダムの統合運用・容量再編に関し、権利や責任の整理を行うなど、取組みを円滑に進めるための環境整備		○		河川管理者
10	(4)1	水利権未取得のダム使用権等について関係河川使用者等の中で情報共有できる仕組みの構築		○		ダム管理者
11	(4)1	ダム使用権等の貸与も含めた活用の検討		○		ダム管理者
12	(4)1	水利権の転用が円滑に行われる仕組みの構築		○		流域の関係者
13	(4)1	既存の各用水の転用の取組事例を踏まえた関係利水者間で調整できる仕組みの構築		○		流域の関係者
14	(4)1	融雪出水時の豊水の活用についての河川環境や関係利水者への影響調査、調査結果を踏まえた取扱いの検討	○			河川管理者
15	(4)1	農業用水の多面的な役割について、関係者で共通認識を醸成した上での水の運用・管理の推進	○			流域の関係者
16	(4)2	ダムの高度運用等を行ってもなお必要な場合のダム等施設整備による水資源開発や流域間連携、ダム間連携等の推進	○			河川管理者、水資源開発者
17	(4)2	ダムの堆砂対策等としての代替容量確保によりライフサイクルコストを低減させる取組み	○			河川管理者、ダム管理者
18	(4)2	上下水道施設の再編を通じた、上流からの取水等による省エネ化、集約型と分散型のベストミックスの推進	○			水道事業者等、下水道事業管理者
19	(4)3	施設の老朽化・耐震対策等による施設機能の保全の推進	○			施設管理者
20	(4)3	災害・事故等の不測の事態に対応するための計画の策定等の事前検討の促進	○			施設管理者
21	(4)3	災害・事故等不測の事態においても利水者間での水利調整や水融通が可能となるような仕組みの検討			○	施設管理者
22	(4)3	既存施設をバックアップとして活用するなどリダンダンシーの確保の推進	○			施設管理者
23	(4)4	多自然川づくりや流域内の生態系ネットワークの形成の推進	○			河川管理者
24	(4)4	水辺空間の価値の向上	○			流域の関係者
25	(4)4	国、地方公共団体、民間企業、大学、研究機関等の流域環境に関する交流や議論、連携の拡大	○			流域の関係者
26	(4)4	流量変動や土砂動態の管理等による流域環境の取組み		○		河川管理者
27	(4)4	河川環境を総合的にマネジメントする計画		○		河川管理者
28	(4)4	様々な規模の攪乱をどう管理するかについての調査・検討			○	ダム管理者、河川管理者
29	(4)4	融雪洪水を効果的に予測し、貯留する洪水と貯留せず受け流す洪水の適切な組み合わせの検討			○	ダム管理者、河川管理者
30	(4)4	フラッシュ放流時の土砂還元の実現		○		ダム管理者、河川管理者
31	(4)4	あるべき攪乱環境の創出にかかる計画手法の確立			○	ダム管理者、河川管理者
32	(4)4	河道形状の工夫により良好な氾濫原環境を創出する対策の試行			○	河川管理者
33	(4)4	水温上昇への対応策の調査・検討			○	河川管理者
34	(4)4	河川や流域の流量・水質・水温の把握、順応的手法の導入		○		流域の関係者
35	(4)4	生態系モニタリング時の指標種個体数の経年変化への着目		○		河川管理者
36	(4)4	ダム貯水池の生物の生息等の場としての機能への着目			○	ダム管理者
37	(4)4	土砂管理と流域治水、水利用、流域環境等の取組における連携の促進	○			流域の関係者
38	(4)4	堤内地における治水対策と環境再生の相乗効果の創出	○			河川管理者
39	(4)4	河川と水田・水路等とのネットワークにおける生物の生息等の場としての機能確保	○			流域の関係者
40	(4)4	保全・創出すべき河川や流域の環境の「事前復興」の取組	○			流域の関係者
41	(4)4	栄養塩類の能動的運転管理の推進	○			下水道事業管理者
42	(4)4	下水処理水の再生水としての活用事例の周知による取組の推進	○			下水道関係者
43	(4)4	地域の実情に応じた地下水マネジメントの取組の推進	○			流域の関係者
44	(4)4	水辺空間の創出等の地域ニーズへの柔軟な対応を調整できる仕組みの構築		○		流域の関係者
45	(4)4	かわまちづくり等の取組の流域内での相互連携等を推進	○			流域の関係者
46	(4)4	流域の多様な主体同士のゆるやかな交流・連携の場となるプラットフォームの構築			○	流域の関係者
47	(4)4	水を巡る地域の歴史及び防災についての教育・普及啓発の推進	○			流域の関係者
48	(4)4	上下流交流や関係人口増加など地域振興に取組む機会の創出に向けた支援策	○			流域の関係者
49	(4)4	民間企業等が資金調達も含め参画しやすい仕組みの構築			○	河川管理者
50	(5)1	各流域の特性を踏まえた必要に応じた調整の仕組みの構築		○		流域の関係者
51	(5)1	協議内容に応じた、参加者間の円滑な調整ができるような柔軟な枠組みの設置			○	流域の関係者
52	(5)3	思いやり等の日本人の特性と水を公共財として扱う国民意識を活かした水管理や調整の実施	○			流域の関係者
53	(5)3	流域関係者の調整にあたり、①リスクを考えない、②自然環境のことを考えない、③長期の減価償却を考えない、④公平性を考えない、の4リスクについて対応がなされるようルールメイキングの実施		○		流域の関係者
54	(5)3	各利水者が水資源の有効活用について自分事として考えてもらう仕組みの構築		○		流域の関係者
55	(5)3	情報を使って何をしたいのか、情報共有のあり方の検討			○	流域の関係者
56	(5)3	協議の場における内容に応じたファシリテーターとしての調整役の設置			○	流域の関係者
57	(5)3	河川環境についての河川管理者の情報のサポート体制の構築		○		流域の関係者
58	(5)3	汚泥、砂防、エネルギー等の派生的分野の利用者の参加			○	流域の関係者
59	(6)	ダム操作の自動化・遠隔化、集中管理等の推進	○			ダム管理者
60	(6)	アンサンブル降雨予測の活用推進	○			ダム管理者
61	(6)	中長期的な気象予報を活用した早期の節水			○	施設管理者・利水者
62	(6)	早期の節水に対する利水者の理解を得ることができる仕組みの構築		○		流域の関係者
63	(6)	ダム操作等に携わる職員を支援する新技術の導入		○		ダム管理者
64	(6)	ダムの現場技術についての継承体制の構築		○		河川管理者
65	(6)	ダムの現場での研修等による人材育成、技術力の向上の実施	○			ダム管理者
66	(6)	流量変動の管理に向けたデータの蓄積や研究開発の推進	○			河川管理者、学術関係者
67	(6)	土砂動態の変化が生物の生息等に与える影響について調査・研究の推進	○			河川管理者、学術関係者
68	(7)	流域総合水管理の取組、取組の教訓や必要な技術の国際的紹介		○		流域の関係者
69	(7)	ネイチャーポジティブ、カーボンニュートラルへの取組の姿勢に留意した各水系における流域総合水管理の取組の海外への発信		○		流域の関係者